

第5次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

施策名	みんなで取り組む地域防災力の強化		施策番号	13
主担当部署	部名	部長名		
	企画部防災担当 保健福祉部	高梨 芳房 小林 幹夫		

計 画 (Plan)				
総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり
		施策展開の方向	1	災害から市民の命を守るまちをつくる
施策展開の方向 (内容)	防災知識の普及などにより、災害時に女性や子どもなど誰もが適切に行動でき、お互いに助け合うことができる、地域の防災力が強化されたまちをつくります。 様々な団体や企業などと連携し、災害時の応急対策を強化するとともに、多様な情報伝達手段の確保などにより、災害や危機事態に的確に対応できるまちをつくります。 市内における建物の耐震化や浸水対策、災害時の避難体制の強化などにより、被害が拡大しないまちをつくりまします。			
施策内容	災害が発生した際、市民の一人ひとりが自分の身を守ることができ、地域ではお互いに助け合うことができるよう、地域防災の担い手の育成や正しい防災知識の普及啓発など、地域の防災力の強化を図ります。 また、高齢者や障害者が安心して避難生活を送ることができる環境を整備するなど、災害時の要援護者支援体制の充実を図ります。			
目標とする状態	市民一人ひとりが災害時に適切に対応でき、地域ではお互いに助け合っています。 災害時に高齢者や障害者が安心して避難生活を送っています。			
目標の達成度を測る指標	【指標名】	区分		
		【当初値】	【目標値】	
	自主防災会が行う防災訓練実施率	77.5%	100%	
	災害時の高齢者・障害者の避難施設数	1カ所	15カ所	
施策を構成する「主な事業」	主な事業	事業の概要		
	地域の防災リーダー養成推進事業	地域の自主的な防災活動を充実・強化するため、防災リーダーの育成などに取り組みます。		
	防災教育推進事業	市民の防災意識の向上を図るため、子どもや女性を対象とした防災教育を推進します。		
	防災訓練推進事業	地域特性を踏まえた実践的な防災訓練をすべての自主防災会が実施するよう支援します。		
	災害時の居場所づくり事業	市内の福祉施設と連携し、災害時に高齢者や障害者が安全に安心して過ごせる居場所の確保に努めます。		

施策実施 (D)

指標の達成状況	【指標名】	当初値	目標値	目標の方向	実績・見込(下段：達成率)			
					H25	H26	H27	H29見込
	自主防災会が行う防災訓練実施率	77.5%	100%	↗	50.0%	66.7%	100%	100%
災害時の高齢者・障害者の避難施設数	1カ所	15カ所	↗	1カ所 6.7%	8カ所 53.3%	15カ所 100.0%	15カ所 100.0%	

コスト	年度	H25年度 実績額		H26年度 実績額		H27年度 実績額		H28年度 予算額		H29年度 計画額	
	事業費合計(a)	644	千円	7,896	千円	2,467	千円	2,134	千円	634	千円
	人件費合計(b)	3,351	千円	4,816	千円	5,098	千円	5,098	千円	5,098	千円
	トータルコスト(a)+(b)	3,995	千円	12,712	千円	7,565	千円	7,232	千円	5,732	千円

市民意識	項目		平成27年度		満足度と重要度の相関図			その他の市民ニーズ、意見
	満足度	施策の値	0.44	重要度	← 満足度 →			
		平均値	0.32		A	B		
	重要度	施策の値	1.57	重要度	↑ ↓			
平均値		1.20	D C					

0.32

A 優先的課題
 B ニーズ充足
 C 現状維持
 D 選択的課題

その他の市民ニーズ、意見

- ・防災対策について、自助・共助の必要性を市民に伝えるべき。備蓄量など、不十分なところも公表していくべき。
- ・災害時において、自主防災活動の中心的な役割を担う方が高齢化している。
- ・防災対策について、避難場所の確認や家族との連絡方法について、チェックシートがあれば、家族間で話し合うきっかけとなる。

■施策を構成する「主な事業」の目標達成状況

NO.	事業番号	事業名	事業指標	当初値	H27年度目標	H27年度実績	目標達成状況	所属名
1	13-101	地域の防災リーダー育成推進事業	自主防災会リーダー研修会の参加者数	228人	280人	355人	◎	防災課
2	13-102	防災教育推進事業	子ども防災教室や女性セミナーの参加者数	-	50人	2,441人	◎	防災課
3	13-103	防災訓練推進事業	防災訓練の参加者数	3,502人	4,460人	7,187人	◎	防災課
4	13-104-1	災害時の居場所づくり事業(障害者)	災害時の障害者の居場所確保箇所数	1カ所	4カ所	4カ所	◎	障害福祉課
5	13-104-2	災害時の居場所づくり事業(高齢者)	災害時の高齢者の居場所確保箇所数	0カ所	11カ所	11カ所	◎	介護高齢福祉課
6								
7								

■施策を構成する「主な事業」の平成28年度評価結果(平成27年度事業分)

NO.	事業番号	事業名	進捗状況	実施水準	有効性	効率性	今後の方向性	所属名
1	13-101	地域の防災リーダー育成推進事業	A	B	A	A	A	防災課
2	13-102	防災教育推進事業	A	B	A	A	A	防災課
3	13-103	防災訓練推進事業	A	A	A	A	A	防災課
4	13-104-1	災害時の居場所づくり事業(障害者)	A	-	A	A	A	障害福祉課
5	13-104-2	災害時の居場所づくり事業(高齢者)	B	B	B	B	A	介護高齢福祉課
6								
7								

↓ 評価 (Check)へ

評 価 (Check)

指標(施策の目標)の達成度評価 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 既に達成している(A) <input type="radio"/> 順調に進捗している(B) <input type="radio"/> 遅れているが達成する見込み(C) <input type="radio"/> 遅れており達成が見込まれない(D)	A	左記判断理由	・平成27年度実施の「総合防災訓練」から従来の主会場ごとの訓練実施方法を改め、市内一斉に全広域避難所で全自主防災会が参加し訓練を行う実施方針に改めたため、「自主防災会が行う防災訓練実施率」は、目標とする100%を達成済みである。 ・災害時の高齢者や障害者が安心して避難生活が送れる避難施設数の確保も目標値を達成済みである。
「目標とする状態」に向けた取組手法の有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い(A) <input type="radio"/> 普通(B) <input type="radio"/> 低い(C)	A	取組による成果	・地域防災力の強化を図るために、自主防災会活動の中心的な役割を担う「自主防災リーダーの養成」を重点的に行った。 ・災害時に女性や子どもなどが適切な避難行動ができるように防災講座や防災教室を開催し、防災教育の充実に努めた。 ・平成27年度から「総合防災訓練」の実施方法について、「自助」「共助」を重点とした訓練内容に改め、地域防災力の向上を図った。 ・災害時に避難所生活に支障を来すおそれのある高齢者や障害者の受入施設として「福祉避難所」の充実を図った。
市民意識の反映 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 反映している(A) <input type="radio"/> 概ね反映している(B) <input type="radio"/> 反映できていない(C)	A	左記判断理由	・平成27年度に実施した市民意識調査で、本施策の満足度が平均点を上回っていることに加え、前回調査と比較して満足度が高くなったことから、市民意識の反映ができていているものと考えられる。
施策を取り巻く環境変化	・南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの切迫性が高まっているとの指摘がある中で、平成28年熊本地震が発生した。神奈川県中部から中南部にかけて分布する「伊勢原断層」にも関心が高まっており、市民の防災意識も一層高まっている。 ・平成27年3月に神奈川県による地震被害想定の見直しが行われ、地震防災戦略が策定された。 ・地震被害だけでなく、近年、全国各地で異常気象による土砂災害や水害なども発生している。			
施策推進上の課題	・市民一人ひとりの防災意識を更に高めるとともに、自主防災リーダーの養成、自主防災会の育成・指導を継続して実施し、防災訓練等を通じて、地域防災力の強化を図る必要がある。 ・熊本地震の教訓等を踏まえ、災害時要援護者対策の実効性を高める取組を検討する必要がある。			

施策の改善 (Action)へ

施策の方向性 (Action)

今後の方向性の判断	取組の方向性 [選択]	<input type="radio"/> 拡大して実施 <input checked="" type="radio"/> 継続実施 <input type="radio"/> 縮小して実施 <input type="radio"/> 抜本的見直し	左記判断理由	ソフト対策として、市民の防災意識の啓発、いざという時に適切な防災行動が図られるよう防災訓練を継続して実施するとともに、災害時における福祉避難所の開設・運営等の実効性を高めるための取組を推進する。
	施策の方向性 [選択]	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 見直し	左記判断理由	地震災害や風水害時における災害対策に万全を期すため、継続して地域防災の担い手育成や防災知識の普及啓発などにより地域の防災力を強化するとともに、災害時における高齢者や障害者等の要援護者に対する避難支援施策の充実を図る。